



赤ちゃんや低年齢の子どもがいる場合には、あらかじめセットになった非常用持出袋に、おむつや着替え、衛生グッズなども備えておきましょう。

備えあれば憂いなし

近年、東日本大震災や北海道胆振東部地震などにみられる地震・津波の被害に加え、豪雨や大雪、竜巻などの災害が多発しています。「大規模自然災害ではどのようなことが起きるのか」、「災害に対する備えはできているか」など、もう一度確認しておきましょう。

「自助」・「共助」・「公助」

大規模災害から命を守るためには、一人ひとりの災害に対する心構えや知識と備えが重要になってきます。

災害による被害をできるだけ少なくするためには、一人ひとりが自ら取り組む「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合って取り組む「共助」、国や地方公共団体などが取り組む「公助」が重要と言われています。

その中でも基本となるのは「自助」で、自分で自分の命、財産を守ることです。災害が発生したときは、まず、自分が無事であることが最も重要です。「自助」に取り組むためには、災害に備え自分の家の安全対策をしておくとともに、家の外で地震などに遭遇したときの、身の安全の守り方を確認しておきましょう。

災害用伝言ダイヤル（171）を体験してみましょう

災害時以外にも、災害用伝言ダイヤル（171）（電話サービス）が体験できますので、ぜひ家族や友人と体験してみてください。

【体験できる日】

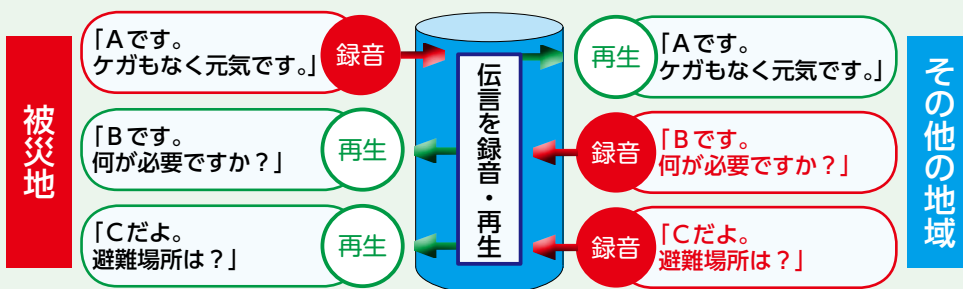
- ・毎月1日、15日の午前0時～午後12時
- ・1月1日午前0時～1月3日午後12時 など

※体験利用期間がすぎると、録音された内容は消去されます。

※web版の災害用伝言板（web 171）もあります。



災害用伝言ダイヤルの仕組み



自助

自分の命は自分で守る ハザードマップ・避難所情報

一人ひとりが取り組む防災、それが「自助」です。自分の命を守れなければ、他の人や家族、地域の人を守ることとはできません。ここでは、洪水ハザードマップの使い方などをご紹介します。

問 消防防災課（下館庁舎） ☎ 24 - 2132

ステップ1 洪水ハザードマップで避難が必要かを確認する

- ① 自宅周辺は浸水が想定される区域になっているか。
- ② 最寄りの避難所はどこにあるのか。
- ③ 自宅周辺に土砂災害の警戒区域はあるか。

ステップ2 避難経路を実際に歩いてみる

- ① 川や用水路など、大雨時に危険な箇所はあるか。
- ② 夜間に避難する際に街灯などはあるか。
- ③ 自宅から避難所までの時間はどのくらいかかるか。
- ④ 避難途中でもしもの場合、逃げ込める場所はあるか。
- ⑤ その他、何か気づいたことはあるか。

ステップ3 家族や地域など周りの人と話し合う

- ① 避難経路を歩いた結果を地図に記入して、避難経路図を作成する。
- ② 家族、友人、近所の人など、身近な人と話し合い、もしもの時の準備をしておく。

ハザードマップの種類と避難所

洪水ハザードマップ

浸水想定区域を記載したマップです。

※最新版の「筑西市洪水ハザードマップ（北部版、南部版）2018年12月改訂版」を、広報筑西ピープル1月1日号と一緒に配布します。

土砂災害ハザードマップ

土砂災害の発生するおそれのある区域を示したマップです。

地震ハザードマップ

「全国どこでも起こりうる直下型の地震（マグニチュード6.9）」を想定した震度分布と、地域の建物が全壊する割合を示したものです。

避難所情報

市では、指定避難所（31か所）及び指定緊急避難場所（135か所）を指定しています。自宅から一番近い避難所はもちろん、職場で被災したときのことなどを考え、日頃から避難場所を確認しておきましょう。



自宅周辺の想定される
浸水区域を確認しましょう

地域で取り組む防災活動 自主防災組織・消防団

共 助

災害発生時はもちろんのこと、日頃から地域のみなさんが一緒になって防災活動に取り組むための組織、これが「自主防災組織」です。地域で助け合うことを「共助」といいます。

☎ 消防防災課（下館庁舎） ☎ 24 - 2132

互いに支え合う地域を

自主防災組織の必要性

大規模災害の発生時、自治会などによる自主防災組織が結成されていれば、一つの組織として迅速な対応が可能になります。筑西市での自主防災組織結成率は24.2%で、全国的に見ても低い数字となっています。

みなさんのお住まいの地域では、地域ぐるみでの災害への備えはできていますか。災害発生時を想定した自主防災組織結成の必要性を見直してみてもいいでしょうか。

自主防災組織の活動

平常時：防災訓練の実施、防災資材の備蓄、防災活動の普及啓発など

災害時：初期消火活動、避難誘導、炊き出しなど

補助金制度

市では、災害対策用資材の購入費の補助など自主防災組織の活動を支援しています。

限度額：20万円（1組織1回限り）

購入例：発電機、消火器、備蓄食料、救急用品の購入など



地域みんなでバケツリレーを実施



防災訓練で水消火器を使用する小学生



10月7日、常総市地域交流センター駐車場で、「第69回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会」が開催されました。筑西市からは、市消防団第22・23・24分団が代表として出場しました。

【出場選手】※敬称略

指揮者：上野 修一	1番員：石内 裕史
2番員：小島 裕行	3番員：岩瀬 友輔
4番員：塚田 修一	補助員：渡辺 純

筑西市消防団



自分たちのまちは自分たちで守る

消防団は、自分の仕事を持ちながら、地域の安心・安全を守るために活躍している消防機関の一つです。火災や水害、地震などの災害が起きた時に、消火活動や救出・救護、避難誘導を行うなど地域における防災リーダーとして幅広い活動を行います。

また、火災を予防するための警戒や啓発活動も行っており、地域防災の中核として重要な役割をはたしています。

消防団本部	第1中隊	第1～7分団	（下館地区）
	第2中隊	第8～14分団	（下館地区）
	第3中隊	第15～21分団	（下館地区）
	第4中隊	第22～28分団	（関城地区）
	第5中隊	第29～34分団	（明野地区）
	第6中隊	第35～43分団	（協和地区）
		女性分団	
		機動部隊	

公助

筑西広域消防本部 筑西消防署 高度救助隊

行政が、個人や地域で解決することができない問題を解決することを「公助」といいます。その中で、災害時に最前線で活動を展開する組織のひとつである「高度救助隊」をご紹介します。

問 筑西消防署 高度救助隊 ☎ 24 - 4504



『故きを温ねて新しきを知る』

高度救助隊とは

人命の救助に関する高度な専門知識の教育を受けた隊員5人以上で構成し、画像探知機や音響探知機などを積載した救助工作車を備えた救助隊をいいます。

筑西消防署では、平成29年12月に「特別救助隊」から「高度救助隊」として格上げ編成され、災害現場での活動内容が全国レベルとなるよう救助体制を整えました。現在、隊長2人、隊員15人の合計17人で構成されています。

災害を想定した訓練

多様化する大規模災害や特殊な災害を想定し、迅速かつ効果的に対応しつつ、隊員の安全も確保できるように訓練しています。



こんどつかつり
近藤勝典隊長

救助隊のモットー

「温故知新」を合言葉に、災害現場で助けを求める人たちのために、隊員一丸となって人命救助という重要な任務にあたっています。

災害発生時の活動

大規模災害や特殊な災害だけでなく、通常は火災や水害といった一般の災害にも出場し、救助活動を行います。

地域の実情により、道路が狭い場所や住宅が密集している地域、中高層建物、河川など高度な救助資機材が必要とされる現場には、高い機動力と幅広い対応力を活かした活動を展開します。

また、大規模災害による応援要請があった場合には、地域を問わず、全国に派遣されます。



高層建物での救出訓練



高度資機材を使用した要救助者搜索訓練



たなかまさゆき
田中将之隊長